

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 隆
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,638,881	2,565,601	3,567,544
経常利益(千円)	84,958	211,381	242,038
四半期(当期)純利益(千円)	57,046	99,425	150,683
四半期包括利益又は包括利益(千円)	37,946	98,966	108,358
純資産額(千円)	3,563,620	3,669,062	3,634,027
総資産額(千円)	5,130,041	5,084,519	5,193,938
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,230.74	3,887.91	5,892.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	72.2	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,578	402,235	166,269
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	50,166	34,327	58,865
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	160,595	180,307	193,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,079,458	1,313,942	1,130,569

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	163.65	1,841.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災以降停滞していた生産活動等は回復傾向が見られるものの、米国経済の回復の遅れや欧州における金融不安等による円高の進行などにより、雇用、所得環境が依然好転せず、景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましては、厚生労働省「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」において適切なアセスメントを推進する観点から議論が重ねられてきましたが、平成24年度より福祉用具専門相談員による「個別援助計画作成」が導入されることとなりました。

このような事業環境の中、当社グループは、腰の部分を支え出すシートを採用し搭乗者の腰の負担と疲労を少なくさせた車いす「KMシリーズ」を発売し、大手レンタル事業者による新規採用に向けての拡販に努めました。

中国子会社では、中国沿岸部の大都市を中心とした営業活動を行い、販売代理店の確保に取り組みました。また、生産面では、材料費の値上がりや人件費高騰の中、品質管理の強化や生産効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、2,565百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、費用削減に努めた結果、262百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は為替差損94百万円を計上したことにより211百万円（前年同期比148.8%増）、四半期純利益につきましては、99百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

セグメントの業績は、日本では売上高2,560百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益294百万円（前年同期比36.6%増）、中国では売上高831百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失33百万円（前年同期はセグメント利益101百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、1,313百万円（前年同期は1,079百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は402百万円（前年同期は72百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が211百万円、売上債権の減少が148百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は34百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の純増額が14百万円、有形固定資産の取得による支出が20百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は180百万円（前年同期は160百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出が102百万円、配当金の支払額が63百万円あったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円（前年同期は53百万円）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,200	-	1,484,550	-	1,516,900

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,627	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,573	25,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	25,573	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カワムラサイクル	神戸市西区上新地3丁目9番1	1,627	-	1,627	5.98
計	-	1,627	-	1,627	5.98

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員CS・営業本部 東日本統括部長	野上 英樹	平成23年11月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,544	1,555,049
受取手形及び売掛金	701,645	552,437
有価証券	10,172	10,178
商品及び製品	365,099	381,805
仕掛品	137,982	106,277
原材料及び貯蔵品	355,611	367,969
繰延税金資産	34,634	26,758
その他	197,825	111,611
貸倒引当金	1,091	874
流動資産合計	3,059,423	3,111,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	755,308	722,733
機械装置及び運搬具(純額)	147,158	127,967
土地	1,028,166	1,028,166
その他(純額)	21,385	19,440
有形固定資産合計	1,952,018	1,898,308
無形固定資産		
投資その他の資産	14,073	11,978
投資有価証券	15,480	14,355
繰延税金資産	16,528	16,702
その他	139,257	34,803
貸倒引当金	2,842	2,842
投資その他の資産合計	168,422	63,018
固定資産合計	2,134,514	1,973,306
資産合計	5,193,938	5,084,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,944	144,719
短期借入金	819,500	791,000
1年内返済予定の長期借入金	39,415	-
リース債務	18,659	19,705
未払法人税等	33,821	78,206
賞与引当金	49,341	24,780
デリバティブ負債	83,276	122,424
その他	127,354	132,726
流動負債合計	1,341,313	1,313,562
固定負債		
長期借入金	35,060	-
リース債務	37,392	21,669
退職給付引当金	41,865	47,428
デリバティブ負債	85,497	21,051
負ののれん	18,419	11,511
その他	362	233
固定負債合計	218,597	101,894
負債合計	1,559,910	1,415,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	846,808	882,301
自己株式	136,696	136,696
株主資本合計	3,711,561	3,747,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,237
為替換算調整勘定	79,086	79,229
その他の包括利益累計額合計	77,538	77,992
少数株主持分	4	-
純資産合計	3,634,027	3,669,062
負債純資産合計	5,193,938	5,084,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,638,881	2,565,601
売上原価	1,337,413	1,356,414
売上総利益	1,301,467	1,209,186
販売費及び一般管理費	1,037,551	946,400
営業利益	263,915	262,786
営業外収益		
受取利息	304	263
受取配当金	226	290
受取家賃	3,054	3,095
デリバティブ評価益	-	25,298
負ののれん償却額	6,907	6,907
その他	6,527	16,761
営業外収益合計	17,019	52,615
営業外費用		
支払利息	11,465	8,130
為替差損	100,526	94,946
デリバティブ評価損	79,396	-
その他	4,588	942
営業外費用合計	195,976	104,019
経常利益	84,958	211,381
特別損失		
のれん償却額	22,676	-
固定資産除却損	1,920	-
投資有価証券売却損	594	-
特別損失合計	25,191	-
税金等調整前四半期純利益	59,767	211,381
法人税、住民税及び事業税	26,015	103,883
法人税等調整額	23,370	8,077
法人税等合計	2,645	111,961
少数株主損益調整前四半期純利益	57,121	99,420
少数株主利益又は少数株主損失()	74	4
四半期純利益	57,046	99,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,121	99,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	310
為替換算調整勘定	19,978	143
その他の包括利益合計	19,175	454
四半期包括利益	37,946	98,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,871	98,971
少数株主に係る四半期包括利益	74	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,767	211,381
減価償却費	64,455	63,931
のれん償却額	37,726	187
負ののれん償却額	6,907	6,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,411	216
賞与引当金の増減額(は減少)	17,416	24,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,154	5,562
受取利息及び受取配当金	531	553
支払利息	11,465	8,130
為替差損益(は益)	6,650	2,585
デリバティブ評価損益(は益)	79,396	25,298
固定資産除却損	1,920	-
投資有価証券売却損益(は益)	594	319
売上債権の増減額(は増加)	76,802	148,703
たな卸資産の増減額(は増加)	112,541	2,123
仕入債務の増減額(は減少)	36,179	3,059
長期未払金の増減額(は減少)	56,548	129
その他	54,612	91,557
小計	132,969	468,872
利息及び配当金の受取額	531	553
利息の支払額	11,300	7,940
法人税等の支払額	49,621	59,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,578	402,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,833	160,714
定期預金の払戻による収入	-	146,576
有形固定資産の取得による支出	21,342	20,231
無形固定資産の取得による支出	1,712	529
関係会社株式の取得による支出	-	187
投資有価証券の取得による支出	497	540
投資有価証券の売却による収入	2,220	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,166	34,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,500	28,500
長期借入金の返済による支出	54,157	74,475
リース債務の返済による支出	13,421	13,897
配当金の支払額	64,517	63,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,595	180,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,596	4,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,779	183,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,238	1,130,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079,458	1,313,942

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 7,373 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,202,668千円 有価証券勘定 10,170 預金期間が3か月を超える定期預金 133,380 現金及び現金同等物 1,079,458	現金及び預金勘定 1,555,049千円 有価証券勘定 10,178 預金期間が3か月を超える定期預金 251,284 現金及び現金同等物 1,313,942

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,627,679	11,201	2,638,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	869,849	869,849
計	2,627,679	881,051	3,508,730
セグメント利益	215,527	101,690	317,217

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	317,217
セグメント間取引消去	24,089
のれんの償却額	15,050
棚卸資産の調整額	14,881
その他の調整額	720
四半期連結損益計算書の営業利益	263,915

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,560,008	5,592	2,565,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	926	826,312	827,239
計	2,560,935	831,905	3,392,840
セグメント利益又はセグメント損失()	294,484	33,797	260,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,686
セグメント間取引消去	5,630
のれんの償却額	187
棚卸資産の調整額	7,917
四半期連結損益計算書の営業利益	262,786

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,230円74銭	3,887円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,046	99,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,046	99,425
普通株式の期中平均株式数(株)	25,573	25,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。